

「コロナ危機」 地銀の出番 の今こそが

2020年は「コロナショックの年」として、世界経済史に深く刻まれることだろう。わずか4ヵ月前の年初、一体誰が現在の混乱した世界情勢を予測できたのだろうか。

「ブラック・スワン（黒い白鳥）」という金融用語がある。滅多にないが、起きたら大変なリスクを意味する。中国武漢から始まった新型コロナウイルスの感染問題は、不幸にもその典型例となった。

今回の事態は、高度にグローバル化した世界が初めて直面する巨大な感染症危機だ。保健衛生の問題に止まらず、世界の社会・経済に甚大な影響を及ぼしている。

世界的に「ヒト・モノ・カネ」全ての動きが停滞することで、需要面では消費や投資が激減し、供給面でもサプライチェーンが機能不全に陥った。商業もサービスも生産も、あらゆる経済活動が困難に直面している。

実体経済の停滞は、金融システムや金融市場にも波及し、大きな影響が生じている。この地球規模の未曾有の危機に、わが国や世界はどのように立ち向かっていくのか。最優先すべきは感染拡大の抑制を図り、正常な社会・経済活動の早期回復を図ることだ。同時に、経済面でのダメージを最小化し、収束後は再び成長軌道へ戻すことが重要だ。

このため、世界の主要国は、史上最大規模の緊急経済対策を実施中だ。日本やドイツの対策規模はGDP比で20%を上回り、米仏英もそれに準じる空前のスケールだ。中国も大規模な減税や金融支援を展開中だ。

わが国では、特に中小零細企業への資金繰り対策が最重要課題だ。地域経済を支える重要産業の多くが深刻な困難に直面している。

旅館・ホテルやバス・タクシー等の観光業、飲食店等のサービス業、サプライチェーンが寸断された製造業をはじめ、様々な業種やその取引先に影響が広範に及んでいる。

こうした緊急事態を受け、政府は速やかに政策金融のアクセルを全開し、公庫や信用保証協会等による危機対応を全国で展開した。

また、民間金融機関にも条件変更等の迅速かつ柔軟な対応を要請し、金融監督検査の重点事項に位置付け、積極的取組みを促した。

事業者が年度末を乗り切れるよう、官民を挙げて全力で対応を図ったが、更なる対策拡充へのニーズはなお強かった。

このため、追加的措置として、国庫補助を活用して、民間金融機関にも実質無利子・無担保の制度融資を創設するとともに、貸

出後の返済能力の変化に配慮した対応も求めた。

日本は、バブル崩壊、リーマンショック、東日本大震災など、数多くの危機を克服し、見事に乗り越えてきた経験と知恵を持つ。

政策金融や信用保証などの政策ツールは、米国や中国にはない日本独自の仕組みだ。

筆者は、岩手に生まれ育ち、30年近く財政金融行政に携わり、世界各国を見てきた。

その知見から、日本がその英知をフル活用すれば、世界に先駆け、この巨大危機をいち早く乗り越えることができると信じている。

この未曾有の危機から地域経済と雇用を守るためには、行政の対応に加え、地域の産業や企業を熟知し、資金、人材、ネットワーキング等のリソースを持つ地銀の力が不可欠だ。

コロナ危機の今こそが、地銀の出番であり、その真価が問われると考えている。

【編集部注】

筆者は1969年、葛巻町生まれ。盛岡一高から東京大学卒業後大蔵省（現財務省）入省。米スタンフォード大学修士。金融庁監督局長補佐、財務省主計局主査、在中国日本国大使館経済部参事官、内閣参事官、金融庁銀行第二課長などを経て現職。著書には「中国金融の実力と日本の戦略」（2019年）などがあります。

なお、本稿は筆者の個人的見解としてご寄稿いただきました。



金融庁総合政策局総務課長
(兼中国カントリー・ディレクター)

柴田 聡